

【実施報告】

第 40 回オンラインセミナー「ノルウェーの医療と福祉制度」

第 40 回目のセミナーでは、北欧・国際比較文化ジャーナリスト、ノルウェー国際報道協会理事、写真家として活躍される鏡麻樹氏を迎え、ノルウェーの医療・福祉制度をテーマに講演いただいた。

セミナーの主な内容について、以下のとおり報告する。

1 概要

○日 時：2025 年 2 月 4 日（火）18 時 00 分から 19 時 10 分まで（日本時間）

○当日参加者数：134 名（申込者数：279 名）

○プログラム：①開会挨拶・講師紹介 (18:00～18:05)

②講演 (18:05～19:05)

③質疑応答 (19:05～19:10)

2 講演内容

○医療関連

＜制度、現状等＞

- ・ノルウェーで手術を受けたが、術後の経過確認のために病院に 1 泊したのみで退院となった。一人暮らしであったため、もし家族と同居していれば入院すら不要であった可能性がある。ノルウェーでは一定の自己負担額を超えると医療費が無料となるが、資源が限られることにより、患者の入院は必要最小限に抑えられる傾向がある。
- ・地域によっては病院とタクシー会社が連携しており、特別な手続き等なく指定の住所まで患者が無料でタクシーにて送迎される仕組みとなっている。
- ・ノルウェーの医療は完全に無料ではなく、一定額の自己負担が発生する自己負担額制度となっている。負担した費用の累積が政府が毎年設定する上限を超えた場合、それ以降の医療費は無料となる。患者の医療費支払い状況はシステムで自動管理され、上限額に達すると通知が届き、その後の医療費の支払いは不要となる。かつては「フリーカード」という紙のカードが郵送され、無料対象者であることの証明に使われていたが、現在はデジタル化され、病院側がシステムで確認できるため、提示の必要もなくなっている。
- ・自己負担額の上限は毎年値上がりしている。頻繁に医療サービスを利用する人はこの上限に達し、以降の医療費負担がなくなるが、医療サービスの利用頻度が低い人は、上限に達することなく 1 年が過ぎる場合もあり、その場合は医療費負担はなくなる。
- ・薬局で処方される薬代も、全てが無料になるわけではない。長期的な治療が必要な慢性疾患等の場合、医師は青い処方箋を処方し、薬局で処方された薬等を受け取る際に自己負担分を支払い、残りは国が負担する仕組みとなっている。

- ・北欧の医療は無料であるが、すべての医療費を制限なく負担することはできないため、軽度の症状では医療機関を受診することが困難である。例えば、日本では風邪をひけば病院を受診できるが、ノルウェーでは風邪程度で病院に行くことは基本的に認められず、自宅で療養するよう指示される。また、ノルウェーではかかりつけ医（担当医）が固定されており、診察を希望しても予約が取れるのは通常2〜3週間後となる。救急病院を利用することも可能だが、待ち時間は長く、診察後に特別な処置を受けられず帰されることも多い。これにより、病状が悪化し、最終的に手術が必要になるケースも少なくない。
- ・北欧では薬の処方を極力抑える傾向がある。特にノルウェーにおいては自然治癒を重視する文化が根付いており、風邪薬を服用することは一般的ではないため、風邪をひくと治るまでに要する期間が日本よりも長くなる傾向がある。
- ・北欧ではメンタルヘルスに対する理解が非常に進んでおり、人々はオープンにメンタルヘルスの話ができ、また相談しやすい環境が整っている。心理カウンセリングの費用は高額だが、公的機関のカウンセリングであれば、年間の自己負担額を超えるとフリーカードの対象となり、無料で利用できる。
- ・ノルウェーの Arbeids-og velferdsetaten（以降、NAV）は、休業手当、失業手当、就職支援など、多岐にわたる手続きを管理する公的機関である。例えば、フリーランスの個人事業主が、医師により休養が必要と診断された場合、NAVは医師から自動的に送られる診断書等にもとづき休業期間を決定し、システムを通じて手続きを行う。申請者がこの内容をオンラインで確認して承認すれば、手当が銀行口座に振り込まれる仕組みとなっている。支給額は前年の納税額によって異なる。

<課題等>

- ・組織の統一化に係る課題がある。例えば、NAVは支援のワンストップ化を図るために様々な組織が統合されてできた機関で、仕事探しや手当の給付など市民の生活を幅広く支援するが、統一化が進みすぎた結果、患者が不適切な対応を受ける等のトラブルが発生しても、責任の所在が不明瞭になり、問題の押し付け合いが発生している。
- ・医療現場の課題として、パワーハラスメントや優秀なリーダーの不足が挙げられる。リーダーは存在しても能力が十分でないことが多く、職場環境へのストレスが医療従事者の離職につながっている。
- ・都市部と地方の医療へのアクセス格差も大きな課題である。地方は病院の数が少なく、特殊な治療が必要な場合にはヘリコプターで移動しなければならないケースもある。特にノルウェーは山やフィヨルドが多く、冬季は降雪量も多いため、移動が困難になりやすく、地方在住者の医療アクセスが制限されている。

＜医療分野の DX について＞

- ・ OECD のデジタル化ランキングではフィンランドが 1 位になるなど、北欧社会全体はもちろんのこと、医療分野でも DX（デジタルトランスフォーメーション）が推進されている。背景には、北欧特有の「民主主義」「信頼」「透明性」を重視する文化が深く関係していると考えられる。多様なジェンダーやバックグラウンドを持つ人間が、市民と近い距離で汚職の少ない政治を行うことにより、官民が連携して社会の未来に貢献しようとする姿勢が形成され、デジタル化が「効率化」として受けとめられ、推進されている。
- ・ 北欧の人々はワークライフバランスを重視し、家族と過ごす時間を確保するため、無駄な作業を減らそうとする傾向がある。こうした考え方も、DX や AI の導入を積極的に進める要因となっている。
- ・ 将来的な医療従事者不足は避けられない課題とされているため、政府は今後の医療制度の持続可能性を確かなものとするため、AI やテクノロジーを活用して無駄な事務作業を削減し、医療従事者が本来の業務に集中できる環境を整えることを重要視している。
- ・ デジタル化が進む中で懸念されるのが個人データの管理であるが、北欧では政府や政治家への信頼が歴史的・文化的に確立されているため、個人情報管理を政府に任せることへの抵抗感が少なく、スムーズにデジタル化が進行している。日本でも北欧の医療 DX を参考にする動きが増えているが、北欧と同様に成功させるためには、市民の代表者を対話の場に招き、プロセスの透明性を確保するなど、民主的なプロセスを尊重することが不可欠である。

○福祉関連

＜現状等＞

- ・ ノルウェーにおける福祉の概念は、日本で一般的に想像されるものとは大きく異なる。日本では福祉といえば育児支援、高齢者福祉などが中心に語られるが、ノルウェーでは個人のウェルビーイングや幸福に関わる広範な概念を含む。健康や貧困、社会問題への対処等も福祉の一環とされ、若者にとってはメンタルヘルス、性教育、人権なども福祉の重要な要素とされる。
- ・ 移民や先住民に対する理解不足があり、特に先住民は先住民以外の人間と同等の福祉を享受できていない状況がある。
- ・ 性教育は重要な福祉の一部とされている。家庭環境や文化的背景などによって性に関する知識や価値観が異なるため、標準化された性教育をすべての若者に提供することを目的に、政府や自治体が年齢ごとの適切な教材の作成や情報発信等に取り組んでいる。
- ・ 若者が医療福祉政策に積極的に参加している。各政党には青年部が存在し、若者を代表して、教育環境やメンタルヘルス支援といった「学校政策（スクールポリティクス）」等、本来の党の政策とは異なる独自の政策を掲げて活動している。

<学生の福祉>

- ・教育制度は無償であるが、寮費や生活費、教材費やセメスターフィー（学期ごとの費用）などが発生するため、多くの学生は経済的に厳しい状況にある。
- ・北欧では、大学生や専門学校生は親元を離れて暮らすのが一般的で、日本のように親と同居する学生は少なく、そうした学生は「自立できていない」と見なされる傾向がある。そのため、学生寮は若者にとって必要不可欠な存在であり、国や自治体による支援が当然と考えられている。しかし、学生寮の数が不足しており、多くの学生が適切な住居を確保できない状況が続いている。
- ・北欧では民主主義という言葉が日常的に使われ、社会のあらゆる場面で意識されており、日本には存在しない「学生民主主義 (Student Democracy)」という概念がある。学生自身が教育環境などに係る政策決定に関与するもので、学生のための「教育政策」「不動産政策」「医療政策」などは、ノルウェーにおいてはすべて「福祉」として捉えられ、学生民主主義の考えのもと取り組まれている。これにより、学生はより良い環境で学び続けることが可能となっている。
- ・学生民主主義の代表ともいえる仕組みが、学生議会や福祉議会である。これらは、大学や専門学校の学生たちがキャンパス内で設置する独自の政治機関である。学生議会は、各大学や専門学校ごとに設置されており、学生が選挙によって選んだ代表により運営される。近隣地域の複数の学生議会の代表が組織するものが福祉議会であり、これらの議会が連携して学生のための政策提言を行う。
- ・福祉議会の主な役割は、メンタルヘルス対策、学生寮の増設、奨学金制度の改善といった学生にとって不可欠な福祉政策を推進するため、関連政策の必要性等を政府や自治体に訴えることである。メンバーは1年を通してロビー活動を行う等、学生代表としてフルタイムで活動し、学生が支払うセメスターフィーの一部を給与として受け取っている。
- ・自治体の議員は学生代表の話を聞くことに積極的な姿勢を示す。これはノルウェーの政治文化の特徴であり、学生代表と政治家が直接対話し、政策形成に影響を与えることは自然なプロセスとして受け入れられている。

<魚の福祉>

- ・ノルウェーは海やフィヨルドに囲まれ、漁業が重要な産業となっている。これを背景に、「魚の福祉」という独自の概念が存在する。これは、魚も動物であり、苦しみを感じるという前提のもと、可能な限り幸せな人生を送ることができるよう配慮すべきだとする、国の方針にも反映されている考え方である。
- ・ノルウェー動物福祉法という法律も存在し、魚類やザリガニ、ミツバチ等、すべての脊椎動物を保護している。日本でも人気のあるノルウェー産養殖サーモンの生産においては、この法律等に基づき、養殖環境が魚にとって適切であるかが厳しく審査される。違反すると動物虐待として警察に通報されることもある。

3 質疑応答

Q 健康診断や人間ドックといったもののノルウェーでの取り扱いは。

A ノルウェーでは、日本で一般的な健康診断や人間ドックといったものは存在しない。これは、ノルウェーでは、病気等の症状が明確でない限り検査を受けることは不要と考えられていることによるもの。